

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2024年2月29日現在

ファンドの特色

- 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

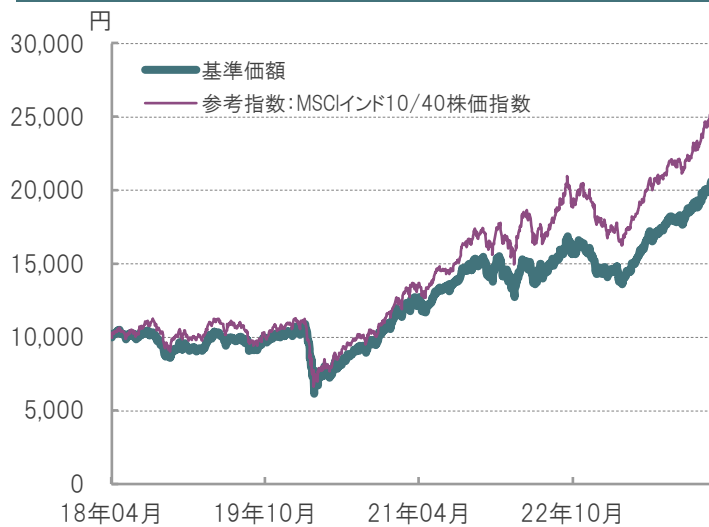
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	20,912 円	+991 円
純資産総額	226.7 億円	+52.7 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	4.97 %	4.60 %
3ヵ月	11.55 %	16.35 %
6ヵ月	17.83 %	22.66 %
1年	44.72 %	51.31 %
3年	70.52 %	94.74 %
3年(年率)	19.47 %	24.88 %
設定来	109.12 %	159.45 %
設定来(年率)	13.29 %	17.50 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円としWM/ロイター為替で円換算し指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第4期	2022年3月15日	0 円	13,767 円
第5期	2023年3月15日	0 円	14,082 円
第6期	2023年4月10日	0 円	14,190 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
インディアン・エクイティーズ	98.0 %
ショートタームMMF JPY	0.7 %
コール・ローン等、その他	1.3 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アイコンフォ どなたでもご登録いただけます。

iInfo iTrust 受益者向け会員サービス

会員限定
レポート

ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIインド10/40株価指数(ネット配当込み、円換算)。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIインド10/40株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・インディアン・エクイティーズ(当資料において「インディアン・エクイティーズ」と言う場合があります)○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○参考指数:ブルームバーグ ○インドルピー・円(WM/ロイター為替):トムソン・ロイター・データストリーム

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2024年2月29日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	28
組入国数	1
組入通貨数	2

業種別構成比

業種名	構成比
1 金融	32.3 %
2 一般消費財・サービス	14.8 %
3 情報技術	14.7 %
4 ヘルスケア	11.7 %
5 生活必需品	9.4 %
その他の業種	12.0 %
コールローン等、その他	5.2 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 インドルピー	88.0 %
2 米ドル	6.9 %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の通貨	-- %
コールローン等、その他	5.2 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 インド	94.8 %
2 --	-- %
3 --	-- %
4 --	-- %
5 --	-- %
その他の国	-- %
コールローン等、その他	5.2 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2024年2月29日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 28銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
	銘柄解説		
	インド	金融	8.7 %
1	ICICI銀行	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人向け銀行業務のほか、投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。	
	インド	金融	7.9 %
2	HDFC銀行	幅広い金融サービスを提供する商業銀行。	
	インド	情報技術	6.9 %
3	インフォシス	ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供するコンピューターサービス会社。	
	インド	金融	5.3 %
4	SBIライフ・インシュアランス	生命保険、年金、その他金融サービスを提供する生命保険会社。	
	インド	情報技術	5.0 %
5	HCLテクノロジーズ	幅広い分野でのソフトウェア開発、エンジニアリングサービスを提供するITサービス会社。	
	インド	一般消費財・サービス	4.1 %
6	メイクマイトリップ	オンライン旅行サービス企業。ウェブサイトを通じて航空券、ホテル、鉄道、バス、パッケージツアーなどの予約サービスを提供。	
	インド	一般消費財・サービス	4.0 %
7	ゾマト	フードデリバリーをはじめ、レストラン検索・口コミサイトなどを運営するeコマース企業。	
	インド	金融	3.9 %
8	アクシス銀行	リテール向けおよび法人向け銀行業務やインベストメント・マネジメントなど、総合的な銀行・金融サービスを提供する。	
	インド	一般消費財・サービス	3.8 %
9	タタ・モーターズ	自動車メーカー。小型およびSUVの自家用車からトラック、タンカー、バン、ミニバスなどの商用車まで各種自動車を設計、製造、販売。	
	インド	資本財・サービス	3.8 %
10	KEIインダストリーズ	金属製品メーカー。建物・建設、防衛、電気通信、その他業種向けに、ケーブルや電線を提供。	

◆ファンドの主要投資対象であるインディアン・エクイティーズの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式 [設定日:2018年4月3日]

月次レポート 2024年2月29日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

MSCIインド10/40株価指数(現地通貨ベース)は上昇しました。

新興国株式市場は月初、中国当局が株価下支え策を発表したほか、景気刺激策を継続する姿勢を示したことなどを受けて、安心感が広がり、上昇しました。その後、中国の消費者物価指数(CPI)が2009年以来の大幅低下となるなど、中国の需要の弱さを示す経済指標が発表されたほか、米国の消費者物価指数(CPI)が予想以上の伸びを示したことを受けて利下げ期待が後退したことなどもマイナス材料となり、低調な動きとなる局面もありました。しかし、月後半にかけては、中国の春節期間中の消費・旅行支出がコロナ禍前の水準を上回るなど消費回復への期待が高まったことや、米大手半導体企業の好決算などを受けた半導体・AI関連株価高の流れの中で上昇基調となり、月間でも上昇となりました。

こうした流れの中でインドも、当局が発表した2024年度予算案で、総選挙を控えている中でも「ばらまき」を抑え、財政再建を重視し、投資家の信頼獲得を目指す方針が堅持されたことが好感されたほか、良好な業績動向を受けて自動車やITサービス企業などの株価が上昇する流れの中で、市場全体でも上昇となりました。

当ファンドの主な保有銘柄においては、良好な決算を発表したゾマト(インド、一般消費財・サービス)やSBIライフ・インシュアランス(インド、金融)、EV(電気自動車)部門のスピノフの可能性などが伝えられたタタ・モーターズ(インド、一般消費財・サービス)などが、相対的に大きく上昇しました。一方、HDFC銀行(インド、金融)は下落しました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的に魅力的な投資先であるとの見方に変わりはありません。マクロ経済環境が改善する過程では、インド経済の優位性がさらに強まると予想しています。

インド政府による積極的な政策運営(例えば、製造業振興策である「メイク・イン・インド」などを通じて、インドを世界の製造業の一大拠点へと育成しようとするものなど)は、海外からの直接投資を呼び込み、また、雇用を創造し、長期的な経済成長に欠かせない資本形成につながると期待されます。

インドが長年抱える経常赤字については、サービス輸出の増加などが支えとなり、赤字額が縮小しています。このことは、インド国内における流動性の確保や通貨ルピーの下支えになると予想されます。財政赤字の水準は依然として高いものの、税収確保と政府支出の抑制などにより、コントロール可能であるとみています。

2023年のインド株式市場では、大型銘柄は2ケタ増益が予想されるなど高成長期待があったにもかかわらず、中・小型銘柄の株価パフォーマンスを下回る上昇にとどまりました。この点から、足元では主力となる大型銘柄の中に、投資の魅力が高まっている銘柄が増えている可能性があるともみています。

リスク要因としては、原油価格の上昇と2024年に予定されている総選挙の行方などが考えられます。ただし、現時点ではモディ現政権が継続する公算が大きいとみています。

当ファンドの運用においては、引き続きボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、長期にわたって持続的な成長が期待でき、バリュエーション(投資価値評価)に過度な割高感がなく適正な水準にあると考えられる優良企業を厳選した上で投資を行う方針です。質の高い銘柄であっても、市場全体が調整する局面では同様に株価が下落する可能性もありますが、そのような場合には、中長期的な投資の好機であると捉えています。特に、強固な財務基盤を持ち、困難な状況もチャンスと捉え生産性の向上とマーケットシェアの拡大を目指す有能で誠実な経営陣が経営を行う企業に注目しています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。 ●実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ-インディアン・エクイティーズ クラスZ JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年0.3828%(税抜0.348%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.03%</td> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.018%</td> </tr> </tbody> </table>			委託会社	販売会社	受託会社	年率0.03%	年率0.3%	年率0.018%
委託会社	販売会社	受託会社							
年率0.03%	年率0.3%	年率0.018%							
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>インディアン・エクイティーズ</td> <td>純資産総額の年率0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)</p>			インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率0.6%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率0.6%								
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)								
実質的な負担	<p>最大年率0.9828%(税抜0.948%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)</p>								
その他の費用・手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。</p>								

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。


ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(注3)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) インターネットレード専用

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。